社会に信頼される会社であるために。

2005 経済・環境・社会活動 報告書

セイコー株式会社

CONTENTS

ごあいさつ p.2

基本理念
- 経営の基本理念 p.3
- コンプライアンス p.3
- 企業倫理の基本理念 p.3
- 企業倫理行動指針 p.3
- コーポレートガバナンス p.4

会社紹介
- 会社概要[1] p.5
- 沿革 p.6
- 関係会社のご紹介 p.7

経済活動
- 事業方針（中期3ヵ年計画） p.9
- 主要な財務データ p.11
- セグメント別の実績推移 p.13
- 株式情報 p.15
- 知的財産 p.15
- 研究開発への取り組み p.16

環境活動
- 環境方針・環境推進体制 p.17
- グリーン活動実施計画 p.18
- 環境に配慮した商品 p.19
- 事業所内環境 p.20
- 関係会社の環境活動 p.21
- 環境会計 p.23

社会活動
- コーポレートコミュニケーション p.24
- 商品トピックス p.25
- CS推進 p.26
- PL推進 p.26
- 社員とともに p.27
- スポーツ計時支援 p.28
- その他の社会活動 p.29

編集後記 p.30

当社ホームページとの補完関係

経済活動についての詳細情報は当社ホームページ“IR情報”（http://www.seiko.co.jp/ir/）に掲載しています。その他、Webに詳しい情報が掲載されている項目については、その都度、本レポート上でURLをご案内していますので、これらもご覧ください。

報告対象範囲

この報告書は2004年度（2004年4月から2005年3月まで）の取り組みを中心に作成したものです。
数値データはセイコー株式会社および主要関係会社の国内主要事業所を中心に収集・記載しています。

1 会社概要＝最新の詳しい会社概要についてはホームページをご覧ください。関係会社のホームページにもリンクしています。http://www.seiko.co.jp/

ごあいさつ

社会との新たなコミュニケーションを目指しこの報告書をお届けします。

私たちセイコー株式会社は、「社会に信頼される会社であること」を基本理念におき、経営の透明性・公正性の確保、環境への配慮を重要な経営課題として位置付け、会社情報を適時・適切に開示し、誠実で透明性の高いコミュニケーションを目指してまいりました。2000年からは環境活動の内容を取りまとめ、「環境報告書」を発行してまいりましたが、近年、経済・社会活動をも取り入れた「報告書」を発行し、多様な関係者に積極的に開示することが、コミュニケーション活動の重要な一環として認識され、社会的要請となっております。

私たちセイコー株式会社は1881年の創業以来、いつの時代にあっても、「確かな品質」の商品・サービスによってお客様に安心と満足をお届けし、語りかける会社でありたいと願ってきました。単に物を作り売るということではなく、「セイコーだから大丈夫」「セイコーにして良かった」「やはりセイコーは信頼できる」というお客様の評価により、さらに社会の役に立ちたいという希望を持って事業を行ってきました。

私は、セイコー株式会社が企業の社会的責任を全うするのみならず、さらに進んで、清潔で誠実な会社として、社会に信頼されることを期待しています。

このたび、「お客様」、「株主」、「社員」、「製品・サービスのサプライヤー」、「地域住民・行政・NPO」など多様な関係者に向け、環境活動に加えて経済活動、社会活動についてもバランス良く取りまとめ「経済・環境・社会活動報告書」を発行することに致しました。当社および関係会社の取り組みをご理解いただく上で皆様のお役にたてば幸いです。

代表取締役社長

村野晃一

経営の基本理念・コンプライアンス

■ 経営の基本理念

当社は、経営の基本理念を「社会に信頼される会社であること」に置いています。
社員一人一人の行動、日々の業務の取組姿勢は、この考えのもとに実践されてきました。
これからも、この姿勢を大切にしてまいります。

基本理念

社会に信頼される会社であるために

常にお客様本位の姿勢を大切にし、質の高い商品・サービスを提供します。

お客様に育てられてきた「SEIKO」ブランドの価値をさらに高めます。

経営の透明性・公正性を一層高め、環境への配慮に努めます。

■ コンプライアンス

当社は、行動規範として日本経済団体連合会が提唱する「企業行動憲章」を採用しており、各事業会社における同憲章の徹底、コンプライアンス（法令遵守）体制の構築を通して、企業倫理の実践と企業不祥事の防止に取り組んでおり、この基本姿勢をさらに徹底するため、2004年3月には「企業倫理の基本理念」を制定しました。この理念に基づき「企業倫理委員会」を設置し「企業倫理行動指針[2]」を制定し、その遵守につき当社の全役員および社員が確認書に署名を行うことで一人一人のコンプライアンス意識を高めました。

コンプライアンス活動の一環として、2004年度は新たに個人情報保護の活動を重点的に行いました。企業倫理行動指針に沿い、2005年4月の「個人情報の保護に関する法律」の全面施行に備え、同年3月に「個人情報保護方針[3]」「個人情報保護規程」を制定するとともに、組織的、人的、物理的、技術的な安全管理措置を講じ、個人情報お問合せ窓口を設置するなど、個人情報の適正な取扱いおよび保護管理に努めております。

企業倫理の基本理念（2004年3月制定）

セイコー株式会社は、法律を遵守し、社会倫理を尊重し、そこから健全で良識ある企業倫理を築き、企業としての社会的責任を果たしていきます。
セイコー株式会社は、この考えを基本姿勢とし、「企業倫理の基本理念」を以下のように掲げます。

1. 事業を行う国や地域の法律やルールを遵守し、社会倫理に照らし、公正な活動をいたします。
2. 良識ある「市民としての企業」をめざして、社会との調和をはかります。
3. 情報は適時開示し、誠実で、透明性の高いコミュニケーションをめざします。
4. かけがえのない地球を大切にし、環境保護に貢献します。
5. 基本的人権や人格を尊重し、企業倫理の精神を育む、視野の広い企業風土をつくります。

企業倫理行動指針

A. セイコー株式会社の事業に関する基本原則
- 1. 公正な競争
- 2. 適正な購買活動
- 3. 知的財産権の尊重
- 4. 適正な会計処理
- 5. 不適正な支出の禁止

B. 環境の保全
- 6. 環境の保全

C. 人権・労働
- 7. 健全な労働環境
- 8. 職場の秩序維持

D. 企業情報や企業財産
- 9. 会社情報の管理
- 10. 会社財産の保全
- 11. 広報活動

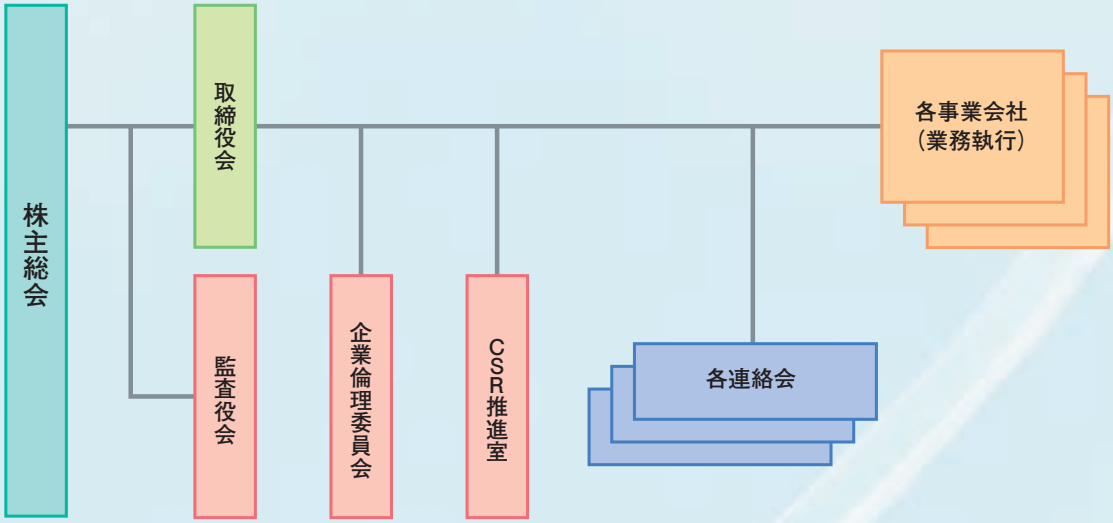
E. 社会との調和
- 12. 社会とのかかわり
- 13. 反社会勢力との関係断絶
- 14. 政治献金等

2 企業倫理行動指針＝詳細はホームページをご覧下さい。http://www.seiko.co.jp/
3 個人情報保護方針＝詳細はホームページをご覧下さい。http://www.seiko.co.jp/

コーポレートガバナンス

■ コーポレートガバナンス

当社は持株会社として、事業ごとの経営責任の明確化をはかるとともに、迅速な経営判断と機動的な施策の実行を通して、経営環境の変化に対応できる組織体制[4]をとっております。さらに、企業倫理遵守体制の確保と公正かつ適正な事業活動を推進する組織として、「企業倫理委員会」が置かれており、この活動を通して、役員および社員に対し、企業倫理遵守の周知徹底と、事業活動の公平・適正な遂行に向けた啓蒙活動を継続的に行っております。これらの体制により、今後ともコーポレートガバナンスの一層の充実をはかってまいります。



【取締役会】

取締役4名（内社外取締役1名）で構成されています。常勤取締役会も適時開催しています。常に事業会社の状況を掌握し、必要に応じて各社より説明を受け、迅速適切な意思決定を行うなど、各事業会社の業務執行状況の把握に努めています。

【監査役会】

監査役5名（内社外監査役3名）で構成されています。定期的に開催され、当社および各事業会社の業務執行を慎重に見守っております。

【連絡会】

当社は関係事業会社の参加による各種連絡会を設置し、各分野における連携と情報の共有を通じて内部統制と危機管理の強化、社会に対する組織的な対応をはかっています。

連絡会

名称	役割
PL対策連絡会	各社のPL対策の情報交換/レベル合わせ/改善検討
輸出管理プログラム連絡会	各社の輸出管理プログラムのレベル合わせ
海外安全対策連絡会	海外における各社社員とその家族の安全管理
環境問題連絡会	各社の環境保全のレベル合わせと推進
IT活用推進連絡会	システムインフラの共有化/標準化/保全の推進
広報連絡会	各社の情報交換と広報上の連携

4 組織体制＝上記のほか弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜法的なアドバイスを受けております。

わたしたちは、「確かな品質」を語り続ける会社でありたい。

セイコーウオッチ株式会社

株式会社和光

SEIKOは1881年の創業以来、1913年には初の国産腕時計を、1969年には世界初のクオーツウオッチを発売するなど、次々と画期的な商品を世に送り出してきました。現在では、ウオッチ、クロック、カメラ用シャッター・電子デバイス、眼鏡、宝飾、スポーツ用品など様々な分野で事業を展開しています。

当社は2001年7月持株会社となり、各事業会社が事業ごとに特性を活かしながら効率的・機動的な経営を行える経営体制をとりました。この体制のもとで、それぞれの事業の独自性・自立性を尊重しつつ、事業間の連携を保ちながら、「SEIKO」のブランド力を高めるべく連結経営を推進しております。

企業の社会的責任がますます問われる中、当社はグループ経営の基本理念を「社会に信頼される会社であること」として定め、社員一人一人の行動、日々の業務の取り組み姿勢をこれまでと同様この考えのもとに実践してまいります。

SEIKOの変わらぬテーマは「確かな品質」によってお客様に安心と満足を届けること。「確かな品質」は、私たちが提供する商品・サービスの本質となる要素です。「確かな品質」こそがSEIKOとお客様をつなぐ、コミュニケーションの原点と考えています。

「SEIKOだから大丈夫」「SEIKOにして良かった」「やはりSEIKOは信頼できる」このようなお客様からの評価が、私たちに次のステップを踏み出させるのです。

株式会社オハラ

セイコータイムシステム株式会社

セイコー株式会社（会社概要）

創　　業	1881年（明治14年）
資 本 金	100億円
従業員数（連　結）	6,864名（2005年3月31日現在）
売 上 高（連　結）	2,068億円（2005年3月期）

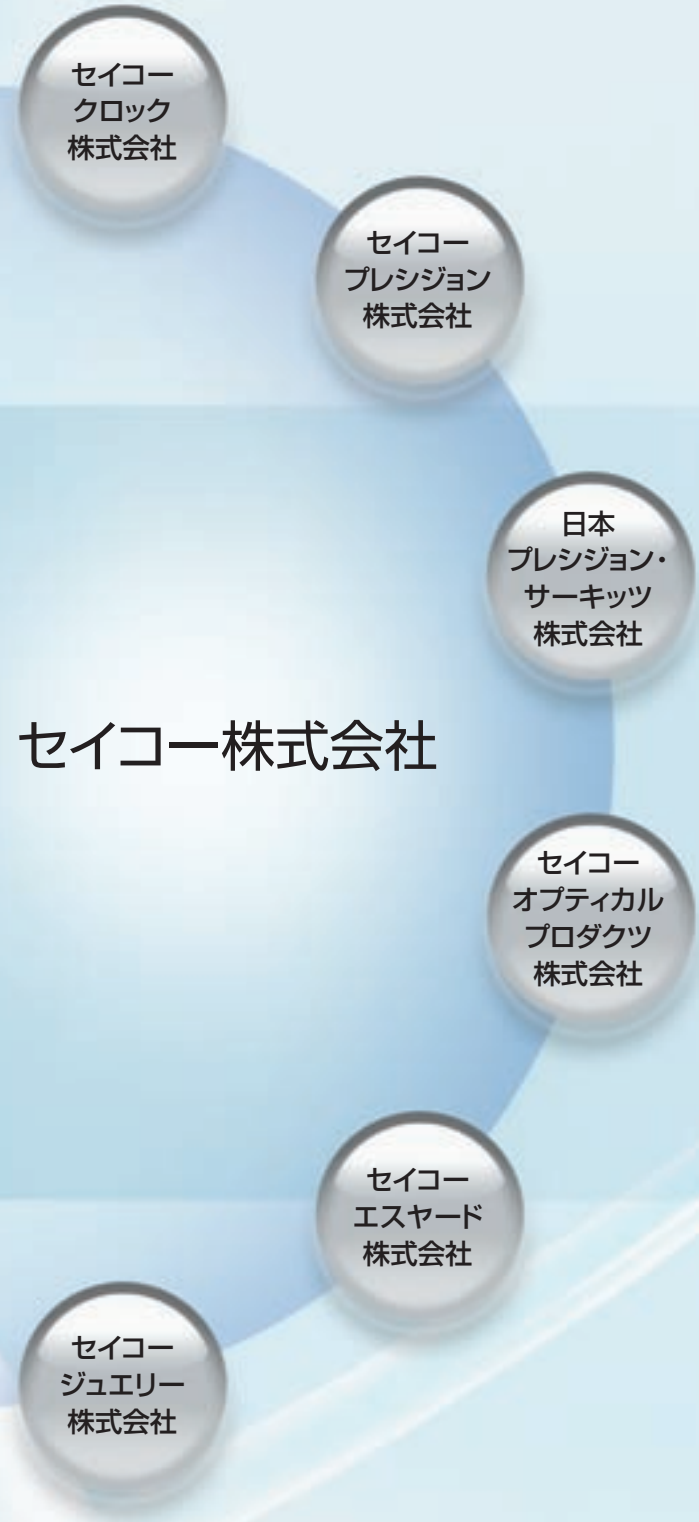
主な連結子会社

[国内]

（株）和光
セイコーウオッチ（株）
セイコークロック（株）
セイコープレシジョン（株）
日本プレシジョン・サーキッツ（株）
セイコーオプティカルプロダクツ（株）
セイコーエスヤード（株）
セイコージュエリー（株）
セイコータイムシステム（株）他

主な持分法適用関連会社

株式会社 オハラ



［海外］

SEIKO Corporation of America
SEIKO U.K. Limited
SEIKO France S.A.
SEIKO Nederland B.V.
SEIKO Hong Kong Ltd.
SEIKO Australia Pty. Ltd
SEIKO Precision（THAILAND）Co., Ltd.
SEIKO CLOCK（Hong Kong）Ltd.
Seiko Optical Products of America,Inc.
SEIKO Optical Europe GmbH 他

沿革

1881年（明治14） 創業

1892年（明治25） 精工舎設立 掛時計の製造始まる

1913年（大正02） 国産初の腕時計「ローレル」発売

1917年（大正06） 会社組織に改め、㈱服部時計店となる

1924年（大正13） 時計類の名称としてSEIKOを使い始める

1930年（昭和05） カメラ用シャッターの製造始まる

1937年（昭和12） ―精工舎よりウオッチ部門が独立して第二精工舎（現セイコーインスツル）となる―

1947年（昭和22） 小売部門が独立して㈱和光となる

1949年（昭和24） 東京証券取引所上場

1953年（昭和28） テレビコマーシャル第1号が放送される

1958年（昭和33） 放送局用クオーツ時計を商品化

1959年（昭和34） ―第二精工舎の諏訪工場が独立して諏訪精工舎（現セイコーエプソン）となる―

1964年（昭和39） 東京オリンピックで公式計時担当

1965年（昭和40） ロイヤルアッシャーダイヤモンドの総代理店になる

1969年（昭和44） 世界初のクオーツウオッチ発売

1970年（昭和45） 工場精工舎が独立して㈱精工舎となる

1972年（昭和47） 札幌オリンピックで公式計時担当

1982年（昭和57） 世界初のテレビウオッチ発売

1983年（昭和58） ㈱服部セイコーに社名変更

1984年（昭和59） 世界初の液晶テレビ「マイチャンネル」発売
日本初の大型からくり時計「セイコーマリオンクロック」設置

1990年（平成02） 英文社名をSEIKO CORPORATIONに変更

1992年（平成04） バルセロナオリンピックで公式計時担当

1993年（平成05） ゴルフクラブ「S-YARD」発売

1994年（平成06） リレハンメルオリンピックで公式計時担当

1996年（平成08） セイコープレシジョン、セイコークロック設立
セイコーオプティカルプロダクツ設立

1997年（平成09） 世界初の内面累進屈折力レンズ発売
セイコー㈱に社名変更
セイコージュエリー設立

1998年（平成10） 長野オリンピックで公式計時担当

1999年（平成11） スミソニアン博物館に世界初クオーツウオッチのレプリカ展示

2000年（平成12） セイコーエスヤード設立

2001年（平成13） セイコーウオッチ設立
セイコー㈱は持株会社となる

2002年（平成14） ソルトレークオリンピックで公式計時担当

2003年（平成15） 世界陸上パリ大会で公式計時担当

2004年（平成16） 世界初のクオーツウオッチがIEEEマイルストーン賞を受賞

2005年（平成17） 世界陸上ヘルシンキ大会で公式計時担当

関係会社のご紹介

個性とハーモニーで魅せるSEIKOの主役たち。

高級専門店 和光をはじめとして、ウオッチ、クロック、宝飾、眼鏡、スポーツ用品事業から、
カメラコンポーネント・電子デバイスなどのIT関連事業など、様々な事業を展開しています。
それぞれの独立した企業が連携を保ちながら、さらなる飛躍を図ります。

株式会社 和光

国際性豊かな洗練された大人の街、銀座を代表する高級専門店です。取り扱い商品はウオッチ、ジュエリー、紳士用品、婦人用品、室内用品・美術工芸品に加え、眼鏡、食品まで、長年の信用を背景に、そのセンスの良さは高い評価を受けています。

セイコークロック株式会社

創立1996年。企画・開発から製造・販売さらには物流やアフターサービスに至るまで一貫した体制のトータルクロックカンパニーです。海外生産の充実や、香港を拠点とした海外マーケティングなど、グローバルな展開を行っています。国内では日本標準時に時刻を自動修正する「電波クロック」が、まさに21世紀にふさわしい時計として市場の注目を集めています。

セイコーウオッチ株式会社

セイコー株式会社のウオッチ部門が独立し、2001年7月に創立。グローバルな市場に向けて、ウオッチの商品企画、デザイン、広告宣伝、販売促進から国内外での販売活動、アフターサービスまで一貫したマーケティング活動を展開しています。そして、事業活動を通じ、多くの人々と喜び、感動、誇りを分かち合い、それぞれの大切な「時」に彩りを添えるお手伝いをすることを目指します。

セイコープレシジョン株式会社

創立1996年。カメラコンポーネント（シャッター、AF機構）をはじめ、プリンタ、タイムレコーダ、工作機械、自動化設備などのメカトロニクス機器から、超小型デジタルカメラモジュール、電子デバイス、ネットワークシステムといった最先端のIT分野まで、独創的な技術力で市場のニーズに応えています。さらに、無線技術を応用したICタグや、ローカルネットワークに時刻コンテンツを提供するタイムサーバなどにより、ユビキタス・ネットワーク社会の基盤作りに貢献しています。

日本プレシジョン・サーキッツ株式会社

時計用ICの開発と製造を目的に1975年に半導体専業メーカーとして創立されました。当初より先陣を切ってCMOS型ICに集中して独自の専用ウエハープロセスを開発し、時計、通信、オーディオ、水晶発振器用途に多くの「世界初」「日本初」の商品を生み出してきました。今後はCMOSからBi-CMOSに領域を広げ、携帯機器、デジタル家電や情報家電用途に、得意とするアナログ・デジタル技術を駆使した製品を提供してまいります。

セイコーオプティカルプロダクツ株式会社

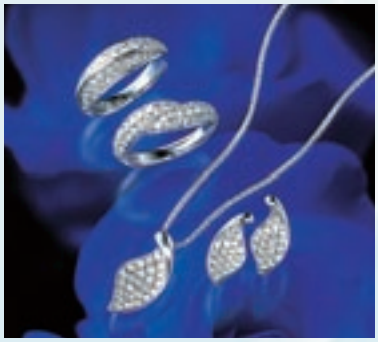
SEIKOブランドのメガネレンズとフレーム、PENTAXブランドのメガネレンズおよび各種ライセンスブランドのフレーム、サングラス等眼鏡関連商品の企画・宣伝・販売・アフターサービスなどを行う会社です。1996年にセイコー株式会社から独立しました。国内5カ所、海外2法人の販売拠点を持ち、高品質と技術力、優れたデザインに裏付けされた製品とサービスをもとに、国内および主要各国において、きめ細かなマーケティング活動並びに販売活動を展開しています。

セイコーエスヤード株式会社

セイコー株式会社のスポーツ・トイレタリー部門が独立し、2000年7月1日にスタートした会社です。ゴルフクラブの「S-YARD」をはじめ、シェーバーなどの家電小物用品、健康機器、ストップウオッチ・スポーツ計時機器、メトロノーム・ミュージックチューナーといった音響機器、および車載用情報機器など、商品の企画・開発から国内・海外への販売まで、一貫体制で事業展開を行っています。

セイコージュエリー株式会社

ジュエリーの商品企画から開発・輸入・販売までを総合的に行う専門商社として、1997年にセイコー株式会社から独立した会社です。取り扱い商品はオリジナル商品のほか、ロイヤルアッシャーダイヤモンド（オランダ）、ラザールダイヤモンド（アメリカ）、ニナリッチ（フランス）、ロベルトコイン（イタリア）などの海外ブランドまで幅広く、これらをルートセールス活動中心に全国ネットワークで販売しています。

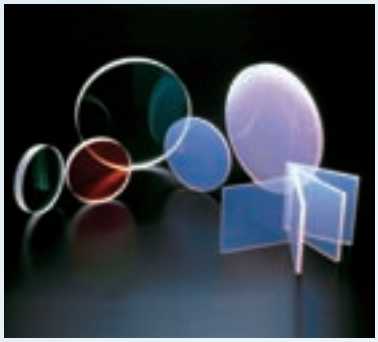


セイコータイムシステム株式会社

創立1970年。学校・病院などの公共施設で多く使われる設備時計、街を彩るからくり時計、放送局用時計等の専門的な時計から、10,000分の1秒まで計測可能なスポーツ計時計測機器、競技処理コンピュータシステムおよび各種大型表示盤等、全ての商品について、製造、企画、開発から販売、アフターサービスまでを総合的に行う会社です。オリンピック等の国際大会で培われたSEIKOの豊富な経験と、高度な技術力をベースに、各種スポーツ大会の計時支援活動も積極的に展開しています。

株式会社　オハラ

1935年の創立以来、光学ガラスの専門メーカーとして、レンズやプリズムを使うあらゆる光学機器向けに、光学ガラス材料および特殊ガラス材料を供給してきた会社です。多様化を目指した開発型素材メーカーへと展開して、ガラスセラミックス、光通信用材料の分野へも進出し、極低膨張ガラス〈クリアセラム〉、ハードディスク用基板材料、DWDM（高密度波長多重伝送）用フィルター基板材料、非球面精密ガラスモールド用材料等、常にガラスの未来にあらゆる可能性を追求して、21世紀のハイ・テクノロジーを支える企業を目指しています。



事業方針（中期3カ年計画）

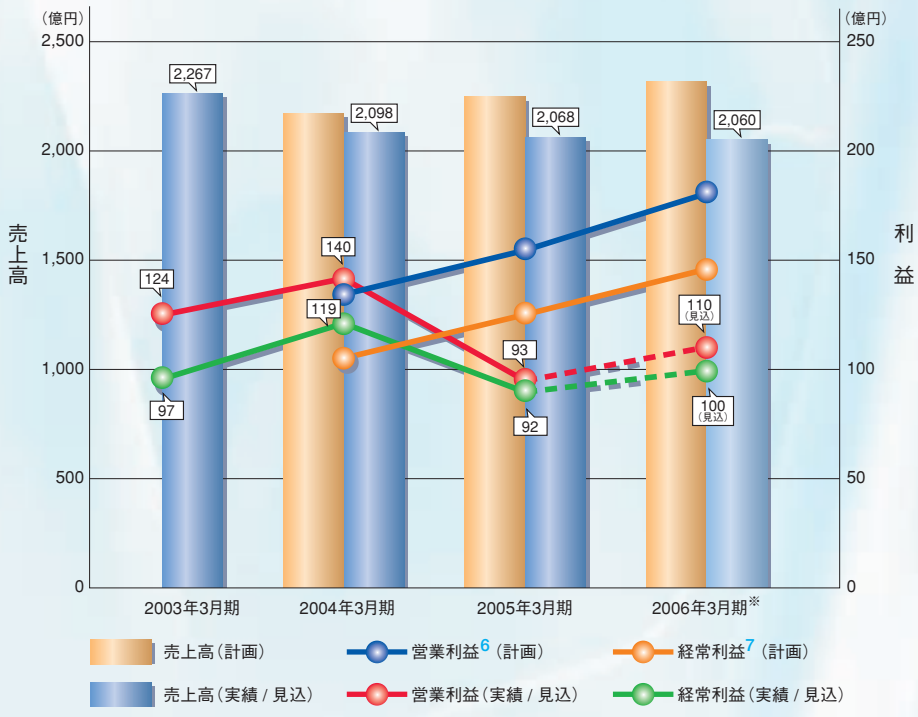
■ 新中期経営計画（3カ年計画）

当社は、現在、2006年3月期を最終年度とする「新中期経営計画（3ヵ年計画）」[5]を推進中であります。それぞれの事業会社は、市場のニーズを適確にとらえた質の高い、優れた商品の開発と市場へのタイムリーな提供を通して、営業利益を安定的、かつ継続して確保することに全社一丸となって取り組んでいかなければならないと認識しております。また、株主資本の一層の充実と更なる有利子負債の圧縮に注力してまいります。
なお、当計画の2年目にあたります2005年3月期の成果も含め、当初めざした3つの財務目標の達成状況は以下のとおりです。

❶ 事業収益力の強化

2005年3月期の営業利益は93億円と、計画に比べ61億円の大幅な減少となりました。基幹事業であるウオッチ事業は順調に利益を伸ばしましたが、第二の柱であるプレシジョン事業が大きく落ち込み、眼鏡事業はじめ他の事業も不振でした。計画最終年度にあたる2006年3月期の目標達成は難しい状況にありますが、ウオッチ事業はひきつづき商品力の向上、中でも女性向け商品の開発に重点をおいて利益の維持・拡大に努め、プレシジョン事業は、市場が求めるデジタルカメラ・携帯電話関連の電子部品の技術開発と品質確保ならびに海外製造拠点での量産体制の見直しによるコスト削減を図ることが急務であると考えます。また、眼鏡事業はレンズ事業統合の効果を上げるための体制づくりを急ぎ、クロック・その他の事業も経営環境の激しい変化に迅速に対応しうる体制を整えて、確実に利益を生み出す事業構造転換に向けてまい進する所存であります。

●売上高・利益推移



※2006年3月期見込は、2005年5月10日に公表した数値です。

5「新中期経営計画（3ヵ年計画）」=2003年4月から2006年3月までの3カ年計画。3つの財務目標は本文をご参照ください。
6 営業利益＝営業活動でどのくらい儲かったかを示す。売上高から売上原価や宣伝費、労務費などの経費を差し引いたもの。
7 経常利益＝営業利益に営業外損益を加減したもの。経営状態を判断する上で重要な数字のひとつ。

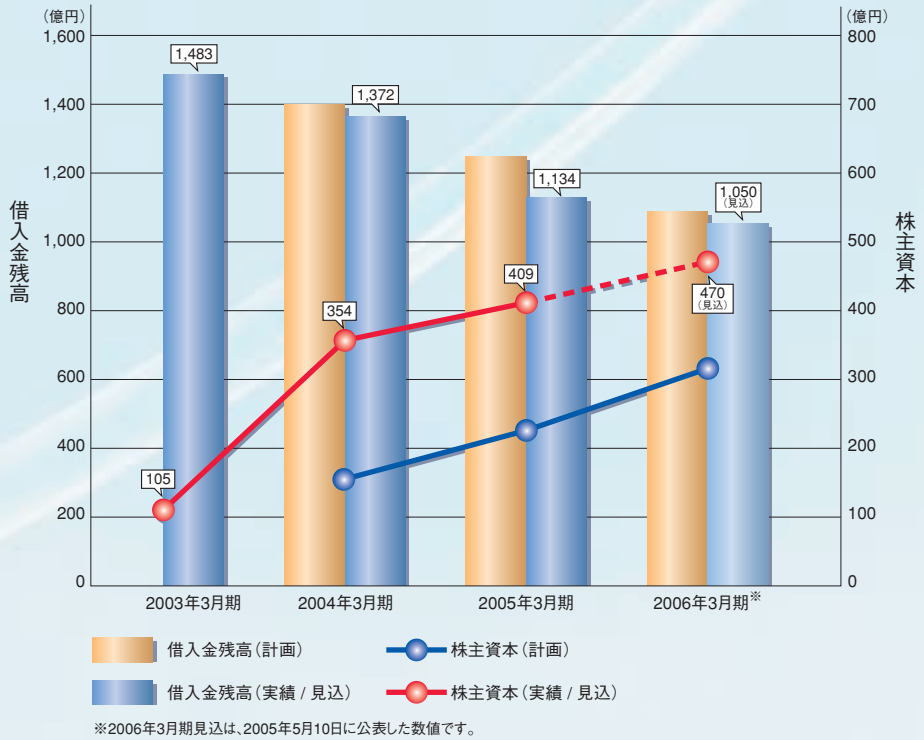
❷ 株主資本[8]の充実

2005年3月期末の連結株主資本は409億円と計画に比べ184億円増加し、株主資本比率[9]も18%にまで回復、順調に推移しております。今後とも株主資本の充実に努め、配当の継続と財務基盤強化に向けた内部留保の蓄積を図っていく所存です。

❸ 借入金のさらなる圧縮

2005年3月期末の連結借入金残高は1,134億円であります。計画に比べて圧縮額が115億円上回りました。これは、前期および当期の2期間累計での営業キャッシュフロー[10]を概ね計画どおり得ることができましたことに加えて、計画では予定されていなかった遊休不動産や上場有価証券の売却を進めたことによるものであります。

●借入金残高・株主資本推移



※2006年3月期見込は、2005年5月10日に公表した数値です。

8 株主資本＝(自己資本)“総資産—負債”で求められる純粋にその会社の資本といえる部分のこと。純資産。
9 株主資本比率＝(株主資本÷総資産)× 100。比率が高いほど、財務の安定性が高いといわれています。
10 営業キャッシュフロー＝一会計期間における、営業活動に伴う資金の増加または減少の状況。

主要な財務データ

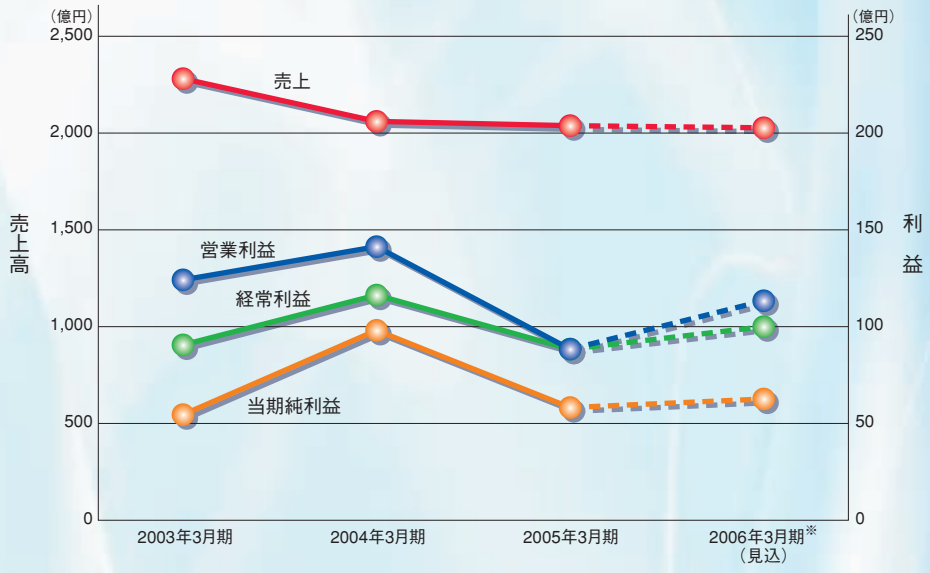
■2005年3月期の連結経営成績

当社の2005年3月期の連結売上高は2,068億円（前年比1.4%減）となりました。国内売上高は1,261億円（同4.8%減）、海外売上高は807億円（同4.4%増）であります。

これを事業別にみますと、ウオッチ事業は国内が不調でしたが、海外での売上が欧州、東南アジアを中心に順調に推移し、全体で若干の増収となりました。眼鏡事業もペンタックスブランドとのレンズ事業統合効果により、国内・海外とも増収でした。一方、国内消費市場への依存度が高いプレシジョン事業、クロック事業、その他の事業とも不振でした。

利益面では、営業利益が93億円（前年比33.7%減）、経常利益92億円（同22.1%減）となり、いずれも前年を大きく下回りました。ウオッチ事業は増益となりましたが、プレシジョン事業、眼鏡事業が大きく落ち込み、クロック、その他の事業も売上の減少が響いて不振でした。また、上場有価証券の売却益24億円を特別利益に計上する一方、減損会計導入を見据えた一部遊休不動産の処分による売却損21億円および退職給付会計基準変更時差異償却8億円など、合わせて33億円を特別損失に計上いたしました。これらの結果、当期純利益は56億円（前年比43.8%減）となりました。

■P/L[11]推移

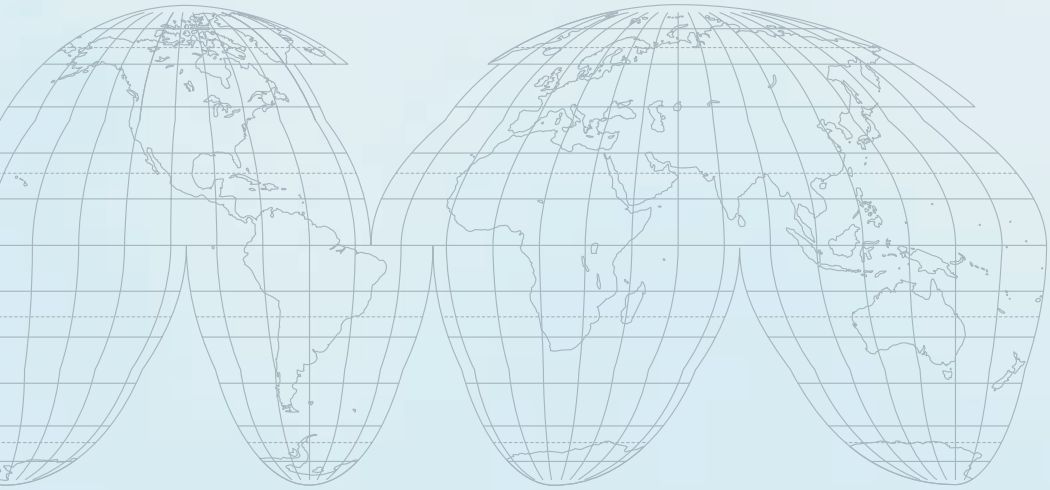


（単位：億円）

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期（見込）
売上高	2,267	2,098	2,068	2,060
営業利益	124	140	93	110
経常利益	97	119	92	100
当期純利益	53	99	56	60

※2006年3月期見込は、2005年5月10日に公表した数値です。

11 P/L＝（Profit and Loss Statement）損益計算書。会計期間における収益から費用を差し引いて当期純損益を算出し表示する計算書。



■B/S[12]推移

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期(見込)
総資産 (億円)	2,175	2,469	2,277	2,100
株主資本 (億円)	105	354	409	470
1株当り株主資本 (円)	91	305	353	405[13]

※2006年3月期見込は、2005年5月10日に公表した数値です。

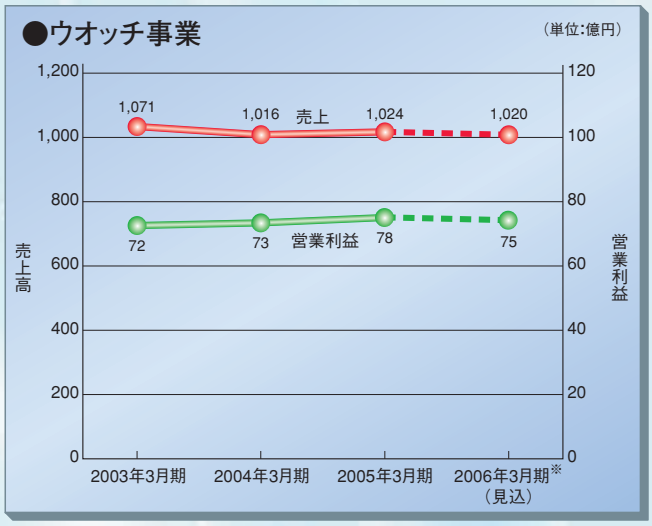
12 B/S=(Balance Sheet)貸借対照表。一時点における企業の財政状態を示す表。
13 2006年3月期 1株当り株主資本(見込)=1株当たり株主資本は、見込株主資本を2005年3月期末発行済み株主数(連結)で除した数字です。

セグメント別の実績推移

2005年3月期の各事業セグメントの概況および売上・営業利益の推移は以下のとおりです。

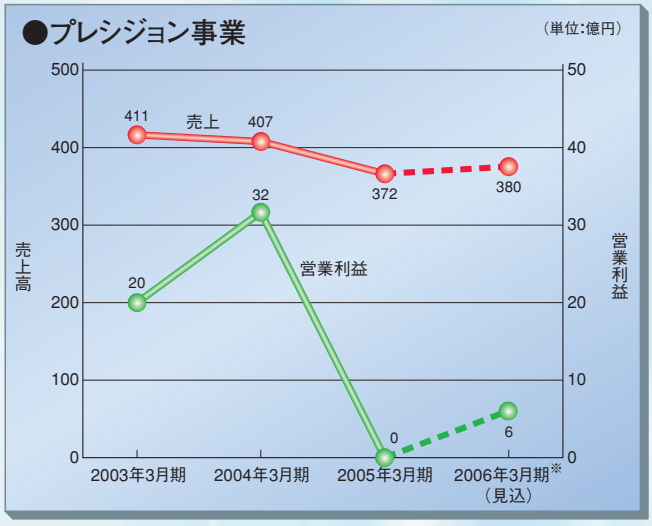
■ ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は1,024億円（前年比0.7%増）、営業利益78億円（同7.3%増）の増収・増益であります。国内では、高価格帯のクレドールは不振でしたが、セイコーブランドの最高級品「グランドセイコー」が底堅い動きを示し、中でも機械式とクオーツの融合を実現した世界初の駆動機構スプリングドライブが市場で高い評価をうけました。また、年末商戦向けに発売したソーラー電波機能付「ブライツ」や「スピリット」は堅調に推移しましたが、女性向け「ルキア」や、その他の中・低価格品が不振でした。一方、海外は、「革新と洗練」をスローガンに世界統一キャンペーンを積極的に展開し、セイコーブランドのイメージ高揚に努めました。そのテーマ商品であるキネティッククロノグラフ「スポーチュラ」が欧米、東南アジアでそれぞれ順調に売上を伸ばし、ウオッチ事業全体の売上増に貢献しました。



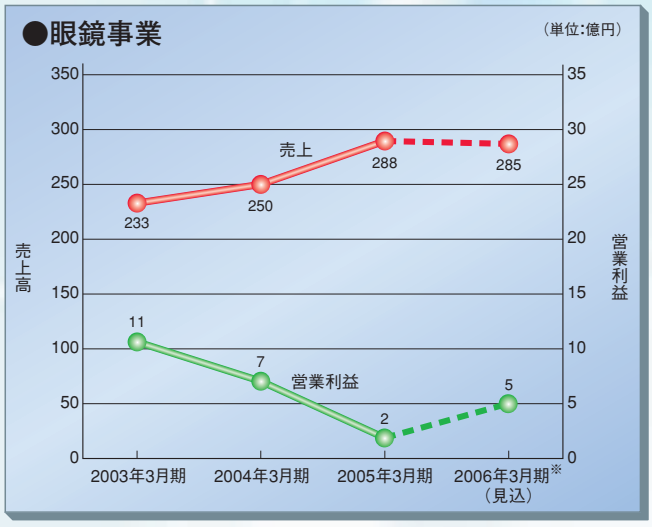
■ プレシジョン事業

プレシジョン事業は売上高372億円（前年比8.6%減）、営業利益が17百万円（同99.5%減）と大きく後退しました。これは、同事業の柱である携帯電話用高精密小型カメラモジュールやデジタルカメラ用シャッタ部品などの電子デバイス事業が、価格競争の激化と海外製造拠点における新製品の生産体制遅れによって大きく落ち込んだためであります。一方、システム関連やタイムレコーダー、産業用プリンタ、無線・センサー機器などのソリューション事業、および世界で70%のシェアをもつ水晶発振用ICなどを扱う半導体事業はいずれも順調に推移しました。



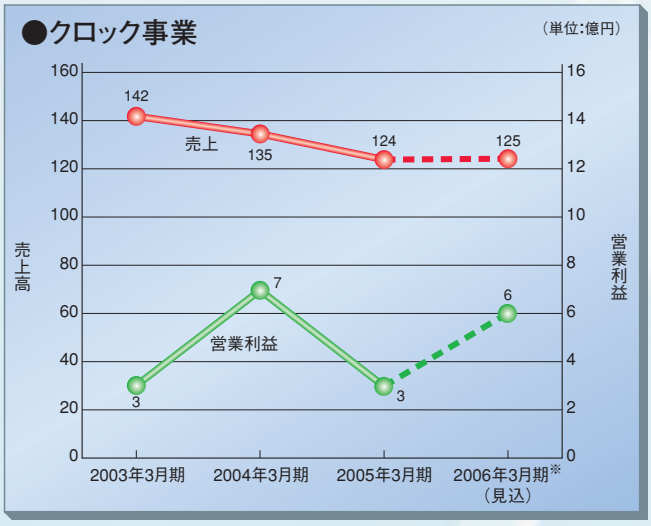
■ 眼鏡事業

眼鏡事業の売上高は288億円（前年比14.9%増）、営業利益2億円（同71.5%減）であります。ペンタックスブランドとのレンズ事業統合の効果から、国内・海外ともに増収でしたが、一方でこの統合に伴う商品体系見直しによる在庫調整コストの発生や、一時的な諸経費の増加から大幅な減益となりました。商品面では、当社の強みである内面累進屈折力レンズや、2004年末に国内市場向けに発売した傷がつきにくく撥水性の優れたコーティングレンズ「ハイパーアメニティコート」などが順調に売上を伸ばしております。フレームも「アニエスベー」をはじめ、ライセンスブランド品の動きが堅調でした。海外では米国市場を中心にセイコーレンズの売上が堅調に推移しました。



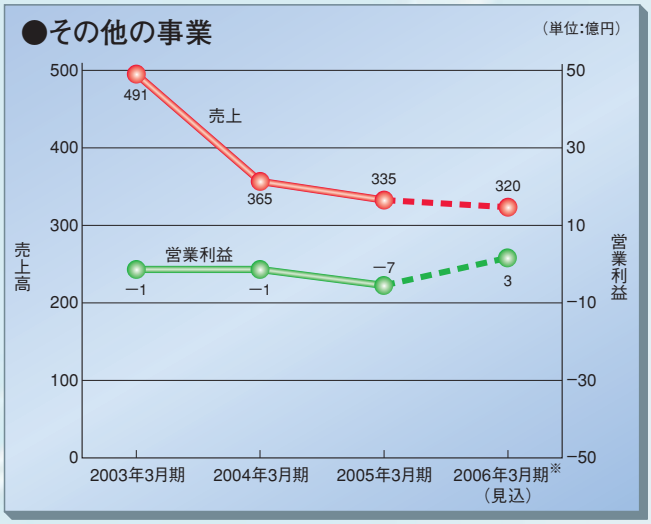
■ クロック事業

クロック事業は、売上高が124億円（前年比8.0%減）、営業利益3億円（同51.2%減）で、減収・減益となりました。国内では、電波が届きにくい場所でも標準時を正確にキャッチする無線時計システム「タイムリンク」が市場で高く評価され売上を伸ばしましたが、全体としては、消費低迷の影響をうけて不振でした。



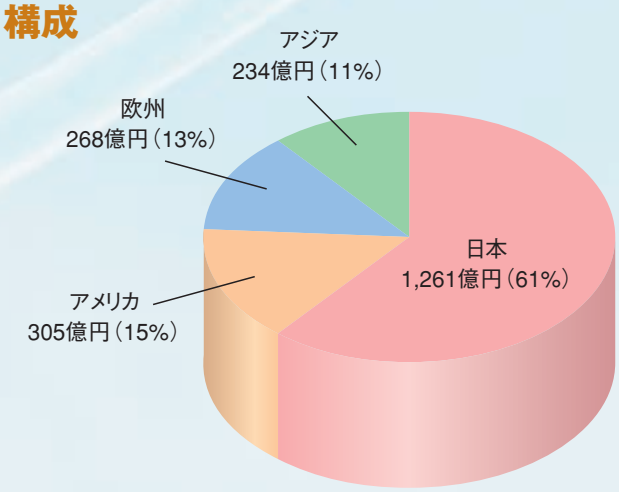
■ その他の事業

その他の事業の売上高は335億円（前年比8.3%減）、営業損失7億円（前年は営業損失1億円）であります。 ゴルフクラブをはじめ、電気シェーバーや音響機器、宝飾品、高級服飾品、設備時計などを扱うそれぞれの事業は、国内消費の動向に大きく依存しておりますが、その回復の兆しが見えない状況の中にあって、売上が伸びませんでした。



※各事業の2006年3月期見込は、2005年5月10日に公表した数値です。

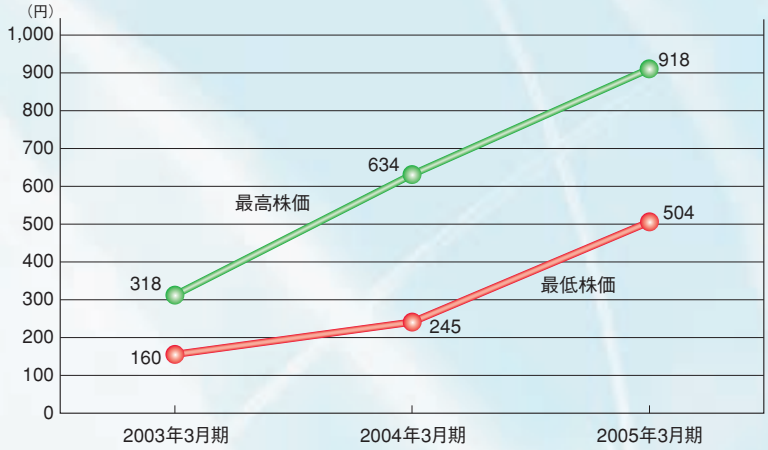
■ 地域別売上[14]構成



14 地域別売上＝日本、アメリカ（北米・中米・南米地域）、欧州（ヨーロッパ・アフリカ地域）、アジア（アジア・オセアニア・中近東地域）の外部顧客に対する売上。

株式情報

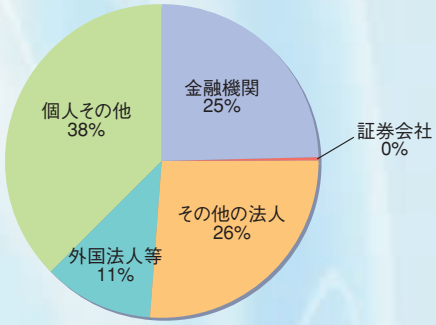
■ 最近3年間の事業年度別最高・最低株価[15]



■ 所有者別状況[16]

2005年3月31日現在

	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	個人その他	計	
株主数（人）	0	46	23	107	104	6,338	6,618	
所有株式数（単元）	0	28,362	382	30,270	13,030	43,209	115,253	1,171,000



知的財産[17]

当社は、時計の名称として1925年「SEIKO」を登録し、以来、各種商品に商標をつけ製造販売しています。この「SEIKO」商標をはじめとして、商標権の取得、維持を大事な戦略と考え、その管理には細心の注意を持って臨んでいます。「商標委員会」では、重要な商標についての使用の許諾、ブランドのあり方などを決めています。

偽物・模倣品の類には毅然とした対応で望み、市場から取り除くよう、日本の税関における水際対策を申請し、海外からの模倣品の輸入を差し止めるよう努力しています。中国においては、現地の偽物製造工場を探し、違法行為の摘発を進めると共に、中国税関とも協力して、模倣品の輸出を食い止めるべく、連絡を密に取り組んでいます。

特許、意匠などについてはその権利確保、維持に努め、社内における「職務発明委員会」の設置、関係会社担当者向けセミナー開催などにより、知的財産への理解を深めています。関係会社では、必要に応じ独自に特許・意匠などの管理を推進しています。セイコープレシジョン（株）は設備時計の親時計・子時計に導入されている特許「時報検出装置および時刻修正方法」がその実績を評価され2004年8月「発明協会会長奨励賞」を受賞しました。

15 最高・最低株価＝東京証券取引所（市場第一部）におけるもの。
16 所有者別状況＝「個人その他」に188単元、「単元未満株式の状況」に294株、計188,294株の自己株式を含めて記載。「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元および385株含まれます。
17 知的財産＝「企業倫理行動指針」の知的財産権の尊重に関する当社の基本姿勢は①知的財産権に関する法令を遵守し第三者の権利を尊重します。②当社の知的財産を保護し活用します。③役員や社員の知的財産に関する創意工夫や努力を尊重します。

研究開発への取り組み

セイコープレシジョン（株）は、安心・安全なユビキタス社会への貢献をすべく、「情報端末光学系モジュール」「無線およびアクティブタグ（RFID）」「タイムソリューション」の3分野で研究開発を行っています。情報端末光学系モジュール分野では、銀塩カメラで培った技術とノウハウで、小型のアクチュエータを新たに開発したことにより、デジタルカメラ用シャッターの薄型・小型化を実現しました。また、カメラ用のシャッター技術を展開して携帯電話用カメラモジュールを開発しました。画像センサーメーカと密接な関係を保ちながら、高画素のモジュールを開発しています。

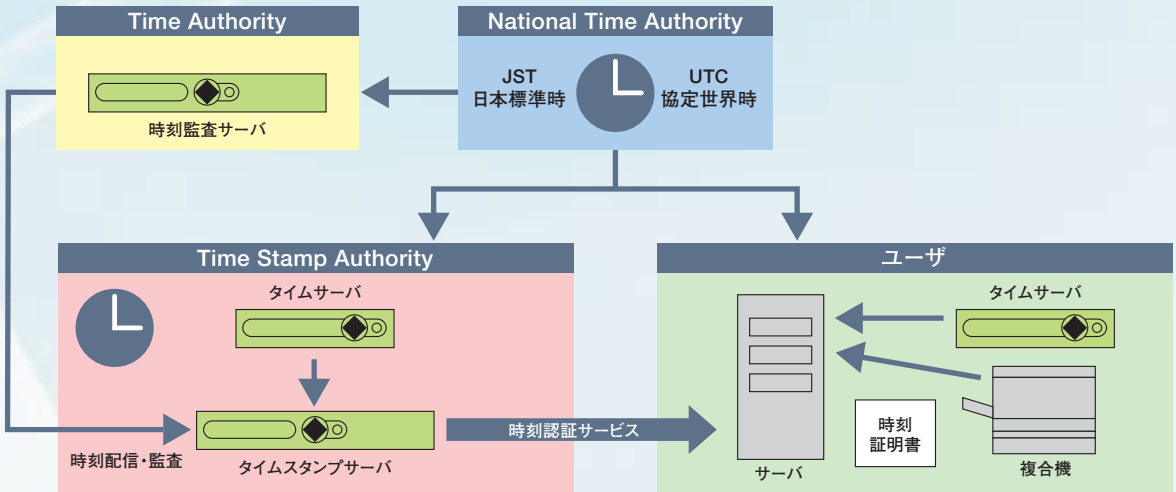
デジタルカメラ用シャッター

携帯電話用カメラモジュール

モノを識別する機能は、ユビキタス社会では必要不可欠な機能です。無線およびアクティブタグ（RFID）分野では、安全・福祉、防犯・セキュリティ、物流・資産・在庫管理用途の小型アクティブ型「Secure TAG（セキュアタグ）」、冷蔵・冷凍庫等の温度管理用途の「RFセンシングタグ」、正確な時刻の無線配信と、内蔵時計により成立する、時分割通信プロトコル（無線時計システム「SEIKO Time Link」）を開発しています。

タイムソリューション分野では、Webをはじめ、ネットワーク上で運用される各種業務システムの正確な運用及び確実な連携のために標準時刻を高精度に配信する「タイムサーバ」、電子データのやり取りでの標準時刻の配信、時刻の認証、監査からシステム構築までをトータルサポートする「サイバータイムソリューション」を開発しています。

●サイバータイムソリューション



環境方針・環境推進体制

■ 環境方針と推進体制

セイコーは環境理念、方針、グリーン活動実施計画、環境保全規格[18]に基づき、環境連絡会を中心に関係事業会社と協働・連携し、活動を推進しています。関係事業会社の主要製造事業所はISO14001認証を取得しております。全社的には、事業所内の省エネルギー・省資源対策を実施しています。

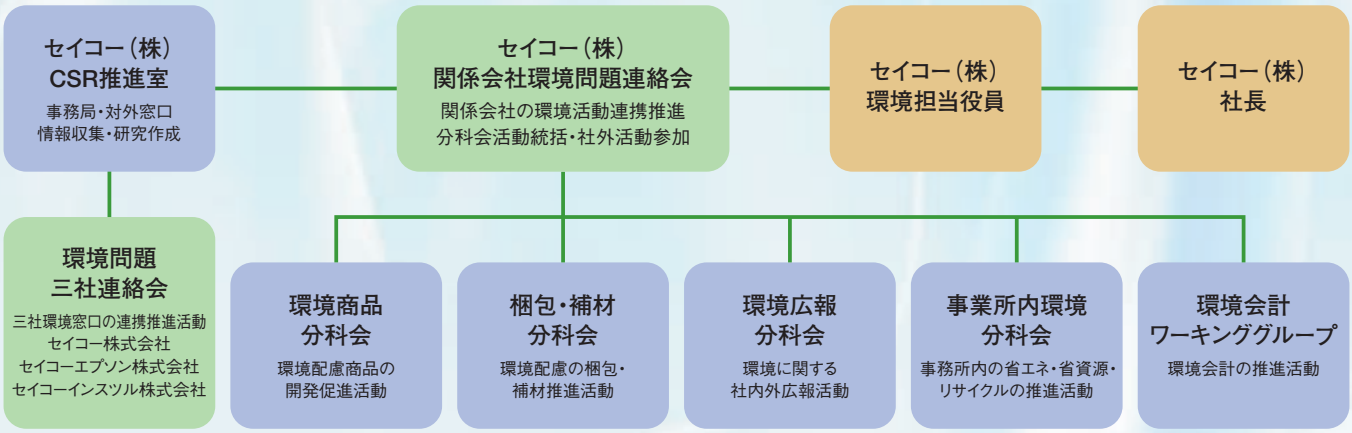
環境基本理念（1999年4月制定）

セイコーは、企業として、そして市民として地球環境を大切にし、
その保全を考え行動します。

環境方針（1998年4月制定）

1. 自主管理による環境管理システムを構築し、維持・向上に努める。
2. 環境関連法規制、環境に関する地域条例、および業界の取り組みなどを遵守し、環境汚染の防止に努める。
3. 環境目的、および目標を定め、これを計画的に実行する。
4. 環境に配慮した商品の開発、および梱包材などの導入を進める。
5. 電力・事務用紙の削減、廃棄物の分別、省資源・リサイクルを推進する。
6. 教宣活動を通じて、全従業員への環境方針の理解と行動への周知徹底を図る。
7. 環境保全に対する方針・取り組み方法を広報資料に示し、社外からの要求に対しても公表する。

環境推進体制

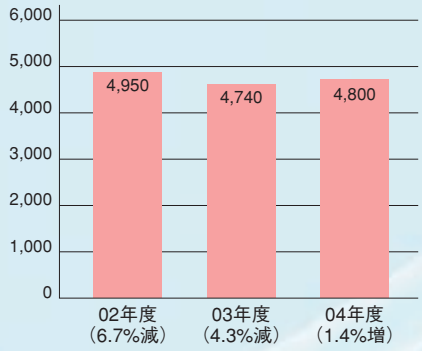


18 環境保全規格＝業界標準、国際規格などに準拠し、セイコーの商品が環境に配慮した製品であることをチェックするための社内基準。

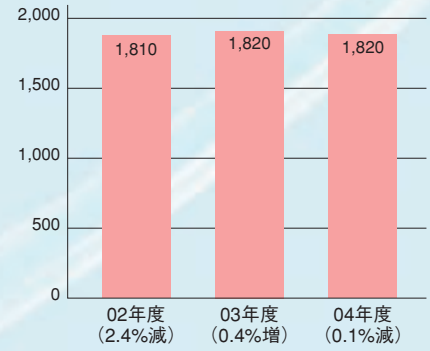
グリーン活動実施計画

環境方針	環境目的	実施
環境に配慮した商品の開発	環境負荷の少ない製品の拡大	ウオッチやクロック、設備時計などで電池長寿命や電池交換不要商品の開発を進めています。ペーパーレス化に貢献する電子商取引にかかせない時刻認証・配信ビジネスも展開しています。
環境に配慮した梱包材料などの導入	環境に配慮した梱包・補材採用	化粧箱の非塩ビ素材への切り替えおよび減量化に取り組んでいます。また、分別リサイクルしやすいよう、容器包装への識別表示・材質表示をしています。取扱説明書・保証書・プライスシール・カタログ類などをリサイクル紙利用に切り替えています。販促物であるトレーやディスプレイ類は脱塩ビ化をはかっています。また商談会での「極力廃材を出さないブース作り」を推進しています。
電力・用紙の削減、廃棄物の分別、省資源・リサイクルの推進	グリーン購入[19]の推進	「グリーン購入ガイドライン」（一般用購入品版、生産用購入部品・製品版）を策定しグリーン購入を推進しています。一般事務用品エコ購買システム「べんりねっと」の共同導入を推進しています。
	電力・水・事務用紙使用量の削減	職場毎に活動を推進しています。
	廃棄物の分別管理	職場毎に活動を推進しています。
	物流	共同配送による環境負荷削減、通い函の減量化などを推進しています。
	回収・リサイクル	ウオッチの使用済ボタン電池や電気シェーバーの使用済小型二次電池、眼鏡レンズ廃材などの回収リサイクルに取り組んでいます。

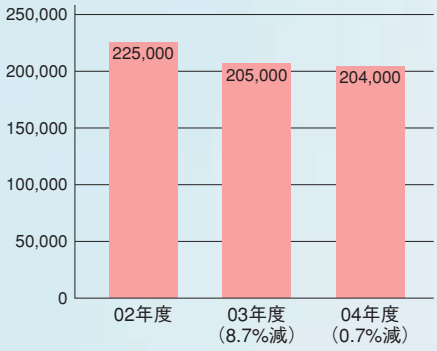
●電力使用量（万kWh）



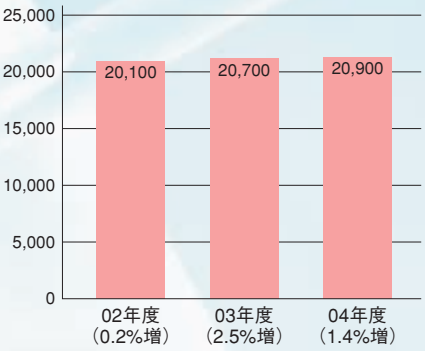
●事務用紙使用量（万枚）



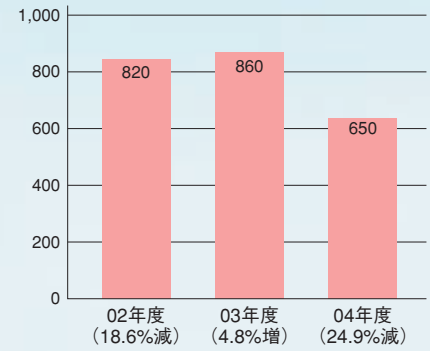
●水使用量（m³）



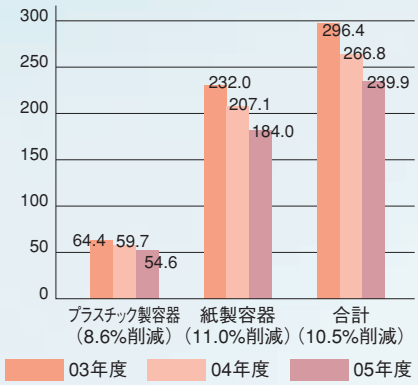
●CO_2排出量（t）



●事務所廃棄物量（t）



●容器包装排出見込量（t）



19 グリーン購入＝環境への負荷を考慮して商品やサービスの購入を行うこと。

環境に配慮した商品

■ 腕時計における環境配慮商品の開発

セイコーウオッチ（株）は、電池交換が不要な商品や省エネルギー型で使用済電池の出にくい商品の開発を推進しています。人のさりげない動きを電気エネルギーに変換し、時計を動かす世界初の自動巻き発電システム「キネティック」とパワーセーブ機能のついたキネティックオートリレー、太陽光などの光エネルギーを電気エネルギーに変えて駆動させるエコテックソーラー、電波修正機能のついたソーラー電波ウオッチ、電池を使わないメカウオッチなど多彩な商品群を展開しています。

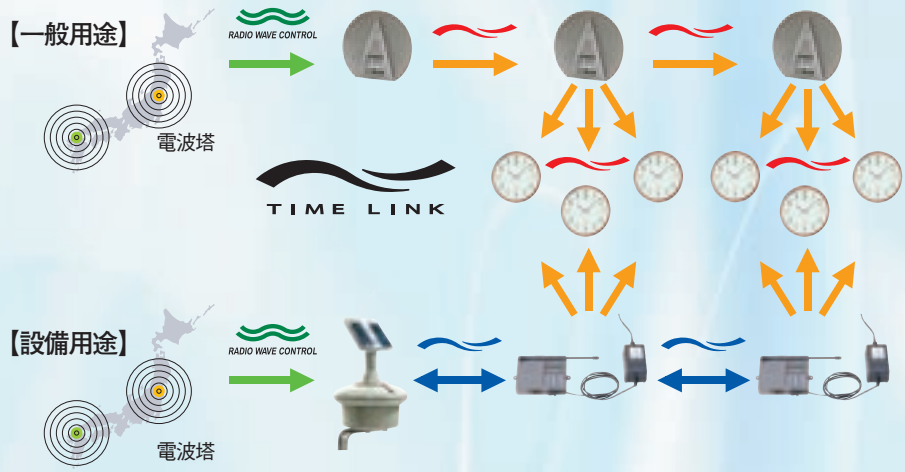
さらに、ぜんまいのほどける力を動力源とし、電池交換が不要な機械式時計の仕組みと、クオーツの高精度をあわせもったセイコー独自の駆動機構スプリングドライブでは、最先端金属素材アモルファスの採用などにより、消費エネルギーの大幅な省力化を実現しています。

■ 設備用時計における環境配慮商品の開発

セイコープレシジョン（株）は、長波標準電波により標準時刻信号を受信し、特定小電力無線により、正確な時刻を室内のあらゆる場所に伝える新しい無線時計システム「SEIKO Time Link」を開発しました。

セイコークロック（株）は、このシステムを利用した「タイムリンク クロック」を2004年3月に発売し、2004年度グッドデザイン賞を受賞しました。従来の電波クロックでは使用できない鉄筋ビルの内部や地下などでも配線工事をせずに、日本標準時を表示できる利便性がお客様のニーズに応えたものとして審査員の高い評価につながりました。

セイコータイムシステム（株）は、このシステムを利用した無線設備時計システムを「SEIKO Time Link PRO」として発売しました。設備時計には必須だった親時計と子時計間のケーブル配線を不要にすることで、工事の手間を無くし費用の削減を実現しました。



■ EU有害物質規制対応商品の開発

関係事業会社はEU有害物質規制への対応を推進しています。セイコーエスヤード（株）が発売した腕時計型の歩数・脈拍計測器「パルッセ&ペデッサ」は、環境に配慮し、商品本体から有害物質を排除しました。鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、 ポリ臭化ビフェニール類（PBB）、ポリ臭化ジフェニルエーテル類（PBDE）に関してEU環境規制対応しております。商品のパッケージ・取扱説明書には100%再生紙を、印刷には大豆を原料としたSOYインクを使用しました。

事業所内環境

■ 化学物質管理

セイコークロック（株）、セイコープレシジョン（株）、日本プレシジョンサーキッツ（株）はPRTR[20]など化学物質の総合管理を行っております。また商品に使用している、はんだの鉛を全廃するために鉛フリーに取り組んでおります。

●PRTR調査届出対象物質

集計期間：2004年4月1日～2005年3月31日　単位：t

CAS No.	物質名	取扱量
75-09-2	ジクロロメタン	33.10
—	ふっ化水素およびその水溶性塩	4.75
108-88-3	トルエン	2.86
1330-20-7	キシレン	1.11

当社および関係会社は、「廃棄物処理法」により、事業者に厳重な保管が義務付けられているPCB（ポリ塩化ビフェニル）含有廃棄物専用の保管場所を設置し、厳重な管理を実施した上で、毎年報告を行っております。PCB廃棄物の処分は、平成19年度以降の処理開始に備え、今まで以上に厳重な管理を継続し、処理対象PCB廃棄物を早期に登録し、処理施設への搬入時期の調整に協力したいと考えております。

■ 土壌汚染対策

当社は、関係事業会社の製造事業所跡地については、自主的に汚染リスクの調査を実施し、対策に取り組んでおります。一部跡地において土壌・地下水の状況調査を継続実施した結果、環境基準値を超えたトリクロロエチレン[21]などの有機化合物が検出されました。その後の継続的な周辺用地調査で、用地外への環境には影響しないことが明らかとなりましたが、将来に環境リスクを生じさせないために、現在一部土壌の掘削除去と地下水汚染の浄化を進めております。

グリーン川柳[22]

社内にグリーン活動を徹底するために
グリーン川柳を募集しました。一部を紹介します。

第七回グリーン川柳入賞作品

最優秀作品

豊作の石榴が語る温暖化

優秀作品

熊たちも訴えている環境保護

リサイクル分解できず未サイクル

なぜ減らん売上げ減ってもゴミの量

自己矛盾？大量生産省資源

省エネの計画作りで残業し

20 PRTR＝（Pollutant Release and Transfer Register）有害性の有る多種多様な化学物質がどのような発生源からどのくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物中に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し公表する仕組み。
21 トリクロロエチレン＝無色透明で水より重く特有の匂いを有する液体で、頭痛、肝機能障害、肝臓ガンなどを引き起こす地下水汚染の原因物質。日本での水質基準は0.03mg/L以下。
22 グリーン川柳＝歴代入賞作品はホームページをご覧下さい。http://www.seiko.co.jp/

関係会社の環境活動

(株)和光

連絡会委員　町田 利裕

和光は、国際性豊かな洗練された大人の街、銀座を代表する高級専門店です。特に下記の課題に全社を挙げて取り組んでいます。

❶梱包、補材についての「識別マーク」表示

表示ガイドラインを作成し、紙製容器・包装、プラスチック製容器・包装についてお客様が容易に分別できる表示を徹底、識別マーク付梱包材への切り替え完了、関連部署管理、社内啓蒙を継続しました。

❷事務所内でのゴミの減量化と再資源化

「回収3段BOX」を事務所内に設置し、再資源化に取り組んでいます。「オフィス町内会」[23]に参加し地域事業所共同古紙リサイクルを促進しています。

❸物流センターにおける取組み

梱包材料使用削減活動、梱包材料リサイクル活動を推進しています。保存文書廃棄は焼却方式からリサイクル可の溶解方式にシフトしました。

❹社会貢献（地域清掃活動への参加）

地域の町内会や警察署の主催する「地域清掃活動」に参加し環境美化のために活動しています。

❺その他

2004年度夏季時計塔の外部照明時間を短縮、6月には都内主要建築と足並みをそろえ一斉消灯を実施しました。

セイコーウオッチ(株)

連絡会委員　室田 浩一

ウオッチのマーケティング会社であるセイコーウオッチでは環境委員を各部から選任し、関係各社と協調しながら活動しました。

❶環境商品エコラベルについて連携・検討しています。

❷容器包装の減量化・表示に取り組んでいます。

❸事務所内省エネ・事務用紙と排出ゴミの削減に取り組んでいます。

❹「べんりねっと」を導入し、グリーン購入を促進しています。

セイコークロック(株)

セイコークロックは企画・開発から製造・販売更には物流・アフターサービスまで一貫したトータルクロックカンパニーです。当社は環境への配慮から以下の活動を行っています。

❶環境商品の提供

連絡会委員　小堀 道夫

ソーラーバッテリー搭載商品や電池寿命の長寿命化によって電池の消費量削減に努めています。
設備時計として配線工事不要の無線時計システム・タイムリンクを提供しています。

❷容器包装の減量化

プラスチック製容器包装の減量を行っています。

❸PRTR法に基づく化学物質管理を行っています。

❹WEEE&RoHSに対応等環境へ配慮した商品化への推進をしています。

❺グリーン購入の継続をしています。

セイコープレシジョン(株)

連絡会委員　野川 俊明

セイコープレシジョンは、携帯カメラモジュールを初めとした電子デバイス関連事業、ソリューション関連事業など精密・情報分野の商品を提供しています。環境活動は、事業部門または事業所・営業所単位とする8つの環境ブロックを設定して取り組んでいます。

❶国内の全事業所・営業所でISO14001の登録を2004年版に移行しました。

❷WEEE&RoHS対応など環境に配慮した商品開発を推進しています。

❸グリーン購入活動を推進しています。

❹環境会計試算を継続しています。

❺環境報告書をホームページに掲載しています。

日本プレシジョン・サーキッツ(株)

連絡会委員　又井 浩司

日本プレシジョン・サーキッツは、開発・設計から製造、販売まで一体となった半導体の専門メーカーです。
日光国立公園内に生産工場があるため、より厳しい環境管理が求められる中、構築した環境マネジメントシステムを活用し、環境改善活動に取り組んでおります。

❶1996年3月という早い段階でISO14001の認証を取得しました。

❷国の基準や県及び市の条例より厳しい自主基準を設定し、排水や煤煙の監視活動を行っております。

❸2002年に産業廃棄物のリサイクル率100%を達成、

現在は一般廃棄物を含めたゼロエミッション活動を展開中です。

❹リスクマネジメントの一環として環境リスク低減活動を開始しました。

セイコーオプティカルプロダクツ㈱

連絡会委員　脇田 稔

眼鏡事業を展開するセイコーオプティカルプロダクツでは、レンズリサイクルシステム、販促・事務所内環境活動などに取り組んでいます。

❶業界団体と連携し「レンズリサイクルシステム」を促進しています。

❷出荷時の省資源を実施しています。

❸商談会での「極力廃棄物を出さないブースつくり」など販促での活動を実施しています。

セイコーエスヤード㈱

連絡会委員　三宅 孝治

ゴルフクラブ、メトロノーム、電気シェーバーなどを取り扱うセイコーエスヤードでは、環境に配慮した商品作りや事務用品のグリーン購入に取り組んでいます。

❶梱包材料の減量化、省資源に取り組んでいます。

❷2次電池を取り出しやすい製品設計、および2次電池使用のリサイクルマークの標示を商品や取扱い説明書等に行い、リサイクルの促進をしています。

❸環境商品を推進しソーラーストップウオッチでエコマーク[24]認証を獲得しました。

❹ゴミの分別回収および文具、事務用品についてはエコ商品の購入に努めました。

❺産業廃棄物の処理のマニフェスト管理の徹底を計りました。

❻WEEE・RoHS対応を進めました。世界各地域の環境規制について情報を収集し準備を促進しております。

セイコージュエリー㈱

連絡会委員　礒川 英俊

ジュエリーの商品企画から開発・輸入・販売までを総合的に行う専門商社であるセイコージュエリーでは、販売促進面での環境活動や事務所内での環境活動を推進しています。

❶ラザールキャプラン社と提携したラブアースダイヤモンドキャンペーンではWWF[25]に売上金の一部を寄付しました。

❷修理に使う廃液や排出ゴミのリサイクルに努めています。

❸「べんりねっと」を2004年10月に導入しました。

❹紙の減量化に努めています。

セイコータイムシステム㈱

連絡会委員　田村 博

設備時計、からくり時計、スポーツ計時計測機器などを扱うセイコータイムシステムでは環境に配慮した商品開発や事務所内環境活動に取り組んでいます。

❶2004年4月、ISO14001の取得に向けて、キック・オフが行われ、12月に認証機関の審査を受けて2005年1月登録証を受領しました。

❷自然エネルギーを利用した「エコモニュメント」や省エネ型の「エコクロック」などの設備時計を開発しています。

❸梱包材の削減や使用済小型二次電池の回収リサイクルに取り組んでいます。

❹グリーン購入システム「べんりねっと」の導入を図りました。

セイコーサービスセンター㈱

連絡会委員　西川 泰樹

セイコーサービスセンターはセイコーウオッチ（株）が販売する商品の修理や補修用部品販売などのアフターサービスを行なっている会社です。関係会社と連携しながら環境保全活動に取り組んでいます。

❶電池販売において、使用済電池回収に継続して取り組んでいます。流通在庫縮小も進んでいます。

❷市販バンドの包装材に分別・材質表示を行い、再商品化委託しています。

❸ケース、プラスチックカバー、紙台紙に材質表示を行うと共に、「容器包装リサイクル法」による再商品化委託を実施しています。

セイコービジネスサービス㈱

連絡会委員　立川 博之

オフィスサービス会社であるセイコービジネスサービスでは関係各社の事務所内環境活動をサポートしています。

❶「べんりネット」の導入を促進しています。

❷電力・事務用紙・排出ゴミの削減を促進しています。

23 オフィス町内会＝地域の事業所が古紙共同リサイクルなど、ノウハウ・システムの共有により、古紙の分別回収をスムーズに行っています。
24 エコマーク＝（財）日本環境協会が認証する「環境保全の面でより良い商品」を選びやすいようにするエコラベル。
25 WWF＝World Wide Fund for Nature（世界自然保護基金）。1961年に設立された世界最大の民間自然保護団体。絶滅の危機にある動植物の保護や、環境問題に取り組んでいます。

環境会計

当社では、環境保全活動を実施したことに伴い発生するコストと効果を適切に測定し、環境経営を推進するために連結ベースでの環境会計の試算を行っています。

2004年度の集計結果について

2004年度の環境保全投資額は、2.9百万円、費用額は76.5百万円になりました。経済効果は、90百万円でした。集計は、環境省の環境会計ガイドラインを参考にして策定した社内ガイドラインに基づいています。

セイコー株式会社・関係会社の環境保全コストとその効果の状況

集計範囲:セイコー株式会社および関係会社11社　対象期間:2004年4月1日～2005年3月31日　　単位百万円

環境保全コスト分類(主な取り組みの内訳)	投資	費用額	前年度投資	前年度費用額	差異
1. 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷抑制コスト	2.9	21.1	2.4	27.0	−5.4
(内訳)　公害防止コスト　(大気汚染防止・水質汚濁防止)	(1.9)	(4.0)	(1.1)	(4.1)	0.7
地球環境保全コスト　(省エネ・温暖化防止)	(1.0)	(1.0)	(1.3)	(0.1)	0.6
資源循環コスト　(廃棄物減量化・リサイクル)	(0.0)	(16.1)		(22.7)	−6.7
2. 生産・サービス活動により上流下流で生じる環境負荷抑制コスト		4.6		7.2	−2.6
(内訳)　グリーン購入		(4.1)		(6.7)	−2.6
リサイクル(電池・容器包装)		(0.5)		(0.5)	0.1
3. 管理活動における環境保全コスト		42.3		27.2	15.0
(内訳)　環境教育・啓蒙		(3.3)		(3.7)	−0.4
環境マネジメントシステムの構築		(39.0)		(23.5)	15.5
4. 社会活動における環境保全コスト		8.4		8.3	0.1
(内訳)　WBCSDなど会費		(2.9)		(3.1)	−0.2
環境報告書など		(4.1)		(4.6)	−0.6
地域活動等		(1.4)		(0.6)	0.8
5. 研究開発活動における環境保全コスト		0.2		0.6	−0.4
(内訳)　鉛フリーなど		(0.2)		(0.6)	−0.4
6. 環境損傷コスト		0		0	0.0
合　計	2.9	76.5	2.4	70.3	6.8

環境保全効果の内容	効果	経済効果	前年効果	前年経済効果	差異
1. 事業エリア内で生じる環境保全効果(事業エリア内効果)		85.0		55.5	29.5
(内訳)　公害発生防止					
事務所内省エネルギー効果(電力)	—	(—)	211万kWh減	(—)	0.7
事務所内省資源効果(事務用紙)	2万枚減	(—)	(—)	(—)	
事務所内廃棄物効果(排出ゴミ)	176t減	(11.0)	—	—	11.0
廃棄物の有価物売渡益	630t	(72.5)	1,447t	(48.2)	24.3
事業所内の節水効果	0.1万m^3減	(1.5)	1.9万m^3減	(7.3)	−5.9
2. 上・下流で生じる環境保全効果(上・下流効果)		5.0		1.2	3.8
(内訳)　グリーン購入の推進		(4.4)		(0.6)	3.8
使用済電池回収リサイクル	1.2t	(0.6)	0.7t	(0.3)	0.3
容器包装の減量	29t減	—	30t減	(0.3)	—
3. その他の環境保全効果		—		—	—
(内訳)　各種セミナー・社内報等を通した社内啓蒙の実施					
ISO14001取得維持管理活動					
連絡会を通した関係会社間の連携・協働					
WBCSDを通した国際産業界内の連携					
業界団体を通した業界内の連携					
環境報告書等を通じた環境情報開示の充実					
地域活動を通した地域社会との連携					
鉛フリー技術の推進					
合　計		90.0		56.7	33.3

コーポレートコミュニケーション

コミュニケーション活動は、ステークホルダーの皆様との重要な掛け橋です。
当社は、国内外におけるお客様、お取引先、株主、社員、地域社会など、あるいは国内外のメディアまたは証券アナリストの方々から正しくご理解いただくため、適正かつ適時に企業情報を開示しています。事業方針に関する「中期経営計画」の公開、法制度に基づく事業活動や財務情報についての有価証券報告書、決算短信、営業報告書の発行、「環境報告書」の発行、新製品などに関するニュースリリース発行、広告、宣伝などをおこなってきました。
このたび、環境活動に加え、経済活動、社会活動についても分かり易く情報公開を行う必要性を考慮し、従来の「環境報告書」にかえて「2005 経済・環境・社会活動 報告書」を発行することにいたしました。今後とも、企業情報の適正かつ適時な開示に努めてまいります。

当社および関係事業会社のコミュニケーション活動の具体的な事例をご紹介いたします。

●お客様とのコミュニケーション

『2004年の新成人が考える「時」の意識に関するイメージ調査』、「時の記念日アンケート調査」、『「時のある風景」フォト川柳コンテスト』
「いいレンズでスタート!」・「GOOD VISION, GOOD LIFE～見る感動プレゼント!」懸賞キャンペーン
「快適視生活応援団（Web情報サービスサイト）」、「エクセレントジュエリー展」、「東京デザイナーズウィーク」　など

●お取引先とのコミュニケーション

「バーゼルワールド2004」、「China International Optoelectronic Exposition」、「上海国際工業博覧会」出展
「JAPAN WATCH COLLECTION」「セイコークロックコレクション2004」、「メガネの国際総合展IOFT2004」、「S-YARD新製品発表会」、「宝飾展示会」など展示会・商談会
「（社）日本眼鏡技術者協会＜生涯教育認定講習会＞」、「システム機器新製品サービス講習会」など講習会、製造会社見学会　など

●株主・投資家・アナリストとのコミュニケーション

決算短信ホームページ掲載、東京証券取引所情報開示、会社情報の適時説明　など

●社員とのコミュニケーション

グループ会社間コミュニケーション・プラットフォーム（エクストラネット）、社内イントラネット、社内報、ヘルプライン、社員との懇談　など

●地域社会とのコミュニケーション

「第80回日本水泳選手権大会競泳競技結果ウェブサイト速報」、「塩原温泉 湯けむりマラソン大会」・「サマーフェスティバル」協賛、アートサロン美術・文化催事、「銀座スペースデザイン・学生コンペティション」協賛、地域の清掃活動　など

●メディアとのコミュニケーション

新製品プレス発表会、プレスリリース　など

SEIKO時の広場[26]

SEIKOは「時」の情報をご提供しています。ホームページの「SEIKO時の広場」コーナーでは、セイコーが毎年実施している、6月10日の「時の記念日」にちなんだ「時の記念日アンケート」や、成人式を迎える新成人男女を対象に実施した、「時」の意識に関する調査の結果などを掲載しています。

新聞広告『あなたの一秒はあなたの人生だ。』「第20回読売広告大賞」の読者が選ぶ広告の部・文化教養部門最優秀賞、「第52回朝日広告賞」A部門準部門賞を受賞

26 SEIKO時の広場＝詳しくはホームページをご覧下さい。http://www.seiko.co.jp/experience/

商品トピックス

セイコーは1881年創業以来、国産初の腕時計発売（1913）、盲人用懐中時計製造（1939）、国産初の眼鏡プラスチックレンズ発売（1975）、トーキングクロック発売（1984）、日本初の大型からくり時計「セイコーマリオンクロック」設置（1984）など多くの商品を皆様にお届けしてきました。ここでは話題の商品をご紹介します。

世界初のクオーツ腕時計「セイコークオーツアストロン」がIEEEのマイルストーン賞を受賞

セイコーが世界に先駆けて1969年に発売したクオーツ腕時計「セイコークオーツアストロン」が、IEEE（電気・電子学会）の「マイルストーン賞」に認定され、記念の銘板が贈呈されました（2004年11月）。「マイルストーン賞」とは、電気・電子技術及びその関連分野の歴史に著しい業績を残し、社会に大きく貢献した事象を顕彰する世界的な賞であり、SEIKOのクオーツウオッチ商品化が、その後のクオーツ時計の普及と発展に拍車をかけ、誰もがいつでも正確な時刻を知ることのできる時代を切り開いたとして、その功績が評価されたものです。

電波修正機能つき携帯用トーキングクロック「セイコーポケットトーク」発売・グッドデザイン賞受賞

セイコークロック（株）は目のご不自由な方にも使いやすく設計された「セイコーポケットトーク」を2004年6月に発売しました。目で見なくても操作ができるようボタンごとに異なる形状・大きさにするなどの工夫によって誤動作のないように配慮したデザインが評価され、2004年度のグッドデザイン賞を受賞いたしました。
セイコークロック（株）は、「タイムリンク クロック」でも、2004年度グッドデザイン賞を受賞しています。

室内常用タイプ中近用累進屈折力メガネレンズ『セイコー ルーメスト』発売

セイコーオプティカルプロダクツ（株）は、「グッドデザイン賞」・「ユニバーサルデザイン賞」を受賞したスーパーP-1（眼鏡用内面累進屈折力レンズ）の技術を応用し、従来のシニア向け中近用メガネレンズの性能を大幅に越える〔内面累進+内面非球面設計〕を採用した室内常用タイプの中近用累進屈折力レンズ『セイコー ルーメスト』を2004年11月より発売しました。『ルーメスト』では、従来の〔室内用中近レンズ設計〕に、SEIKOが世界で初めて実用化した〔内面累進+内面非球面設計〕を組み合わせ、さらに数々の新機能を加えることで、従来の中近レンズに比べ視野が大幅に広がるとともに、揺れ・歪みを一層軽減することに成功しました。これにより、オフィスでのデスクワークやPC作業、家庭での料理、TV観賞など室内生活のほぼすべてのシーンに『ルーメスト』で適応することが可能になり、快適な視生活を提供しています。

CS[27]推進

関係会社ではアフターサービス体制の充実に努めています。一例としてウオッチのアフターサービス体制をご紹介します。
お客様の修理品は販売店またはセイコーサービスセンター（株）（SSC）で修理が行われます。SSCの修理技能者は、日頃より修理技能のレベルアップに励んでおり時計技能競技全国大会等において多くの優秀成績者を輩出しています。

時計技能競技全国大会優秀成績者の声

「“極める”ことはできないと思いますが、少しでも“極める”に近づけるよう今後も技術向上に努めます。」

山崎 秀也
2004年 第一部門[28] 優勝

「頑張れば、5位以上の成績が取れると思うので、レベルアップに努め、大会に再チャレンジしたい。」

湯浅 美奈子
2004年 第二部門[29] 5位

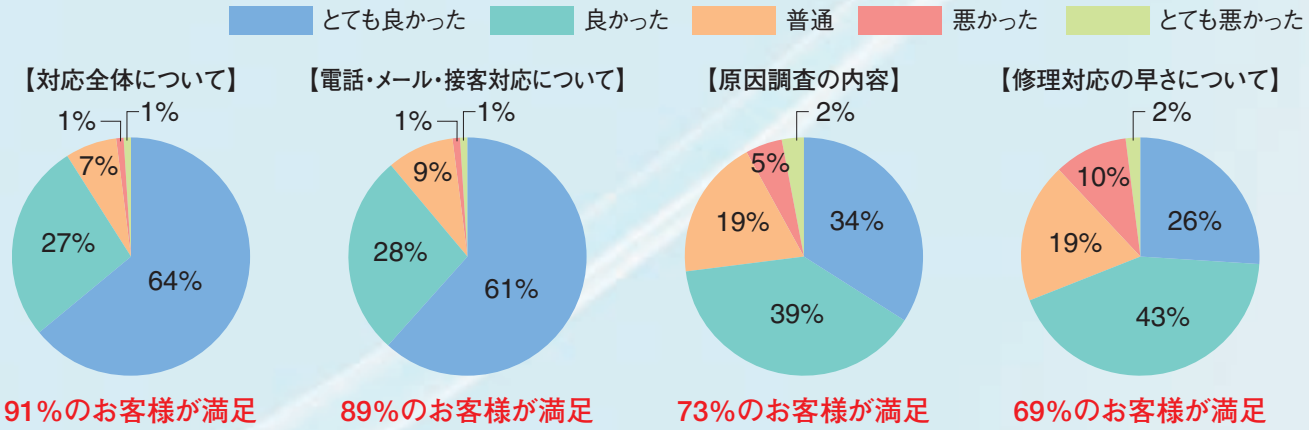
「全員が品質第一をモットーに修理に取り組んでいる姿勢が、優秀成績取得につながっていると思います。」

笹川 修
2001年 第二部門 優勝
2002年 第一部門 優勝

セイコーウオッチ（株）お客様相談室はウオッチに関する各種のお問い合わせ・相談・修理依頼・苦情などお客様の声、ご要望を把握、適切・迅速にお応えしご満足頂けるよう努力しております。お客様から頂いた声は分析の上、社内関係部署へ提供、商品作り、品質改善、サービスの向上などに役立たせて頂いています。更なる改善のため顧客満足度アンケート調査を実施しました。

●お客様の修理品受付から返送までの満足度に関するアンケート調査

期間:2004年11月4日～2005年3月31日　アンケート依頼数:1,000枚　回収数:501枚



PL[30]推進

当社および関係会社は「PL対策連絡会」を中心にPL問題に取り組んでおります。残念ながら、2000年シェーバー充電器不良[31]による発火事故を起こし、皆様のご協力により回収活動を続けています。

27 CS＝Customer Satisfaction（顧客満足）
28 第一部門＝メカ・クオーツ部門
29 第二部門＝クオーツ部門
30 PL＝ Product Liability。製品の欠陥により、消費者の生命・身体・財産に被害が生じた場合、製造者が被害者に負うべき法律上の損害賠償責任。
31 シェーバー充電器不良＝詳しい情報はhttp://www.seiko-syd.co.jp/news/021002_i.htmlをご覧ください。

社員とともに

当社は、企業倫理行動指針に基づき、各人の主体性と独創性が最大限に発揮できるよう、お互いの職務を尊重し、協力しながら、自由闊達な職場作りに努めています。

■ 教育研修

当社は当社および関係会社社員を対象に階層別研修および個別テーマ別研修を開催しています。2005年4月からの個人情報保護法施行に際しては、当社役員および社員を対象に説明会を実施、全員が確認書に署名し、「個人情報保護方針」および「個人情報保護規程」の遵守を誓いました。また、関係会社広報担当者を対象とした個人情報漏洩事故危機管理セミナー、個人情報窓口担当者を対象とした個人情報窓口対応研修を実施し、コンプライアンス体制の強化をはかりました。

■ 表彰制度

当社および関係会社各社は職務発明表彰など業種業態に即した表彰制度を展開しています。

■ 福利厚生

当社および関係会社はカフェテリアプランを導入しています。この制度は社員に1年間に利用することのできる福利厚生費枠をポイント化、付与し、その範囲内で各自の生活スタイルや価値観に合った自己啓発、育児介護支援、レジャー、サークル活動、住宅支援などの福利厚生メニューを選択・利用してもらう制度で、2004年度のポイント消化率は約80パーセントでした。
確定拠出年金制度では加入者の運用の選択肢を増やすため、2004年6月運用商品を追加しました。

■ 安全衛生

当社および関係会社は労働基準法、労働安全衛生法およびその他の安全衛生に関する法令の趣旨に基づき衛生管理規程を制定し、総括安全衛生管理者、衛生管理者、産業医を選任し、定期健康診断の実施、衛生委員会の設置など、従業員の安全と健康の確保に努めています。

■ 男女雇用機会均等

当社および関係会社は男女雇用機会均等に努めています。社員、管理職の男女比率は表のとおりです。

●社員の構成[32]

社員男女比率		管理職比率		管理職の男女比率	
男性	70%	管理職	25%	男性	96%
女性	30%	一般職	75%	女性	4%

■ 育児休業・育児時短勤務

当社および関係会社は、男女雇用機会均等のもと、育児休業・育児短時間勤務制度取得社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を充分に発揮できる環境つくりに努めています。

●育児休業・育児短時間勤務制度取得状況

	2003年度実績	2004年度実績
育児休業	26人	25人
育児短時間勤務	31人	33人

■ 障害者雇用

当社は特例子会社制度の適用などにより法定雇用率を充足しています。

■ 勤続年数

当社および関係会社社員の平均勤続年数[33]は2005年3月末現在16.6年、平均年齢は43.2歳です。

32 社員の構成＝2005年3月末現在、国内主要連結会社。管理職は課長以上。
33 平均勤続年数＝2002年以降関係会社転籍従業員分は当社入社日起算に修正しています。

スポーツ計時支援

セイコーは、1964年開催の東京オリンピックで、はじめてオフィシャルタイマー（公式計時）を務め、世界に先駆けて総合的な電子計時システムを導入し、クオーツ時代の幕開けを飾りました。以後、夏季・冬季あわせて6回のオリンピック大会のオフィシャルタイマーとして信頼に応え、世界にSEIKOの技術力を示してきました。現在も、陸上をはじめ、水泳、柔道、ウィンタースポーツなどさまざまな競技で、最新の計測技術を駆使し計時支援を行いスポーツの振興と国際交流に貢献しています。

陸上競技の分野ではIAAF（国際陸上競技連盟）とEAA（ヨーロッパ陸上競技連盟）のオフィシャルパートナーとして、両陸上競技連盟が世界各地で主催する主な国際競技大会で積極的な計時支援を行っています。2005年夏には、オリンピック、サッカーワールドカップと並んで世界3大スポーツイベントと称されるIAAF世界陸上選手権がヘルシンキにおいて開催されました。
日本では、世界陸上ヘルシンキ大会出場選手の選考を兼ね開催された2005年2月東京国際男子マラソン、2005年3月名古屋国際女子マラソンのオフィシャルタイマーを務めました。

水泳の分野では（財）日本水泳連盟と2003年4月より公式計時パートナー契約を締結し、同連盟が主催する年間6大会の計時支援を行っています。2004年度からは、ウェブサイト上で競泳競技のリザルトデータをリアルタイムで公開するサービスの提供を開始しました。これまで会場でメディアに配布されていたプリンター用紙の量を大幅に削減するとともに、会場外でもインターネットを通じて競技結果が遅滞なく確認できるようになり全国の水泳ファンからたいへんご好評をいただいています。

計時が勝敗のキーとなる競技では、各選手のタイムを正確かつ迅速に計測するだけでなく、観客や視聴者のために、より早いタイミングでレースの中間タイムや結果をテレビや会場のスコアボードに表示することが求められるようになってきています。この要望に応えるため、無線技術を応用し新技術の開発を進めています。

スポーツ計時支援・その他の社会活動

■ スペシャルオリンピックス冬季世界大会

セイコーは、2005年2月26日から3月5日まで長野県で開催された、スペシャルオリンピックス冬季世界大会に、支援企業として協力いたしました。
この大会は、知的発達障害のある人々の自立、社会への参加、親睦と国際交流などを目的として開催される大会で、1968年に第1回の夏季大会が、1977年に第1回の冬季大会がアメリカで開催され、最近では2年ごとに夏季、冬季の大会が交互に開催されています。
今回で冬季大会の開催は8回目となり、84カ国から約2,500名の競技者が長野に集結し、アルペンスキーやスピードスケートを含む7競技79種目において、日頃のトレーニングの成果を披露しました。セイコーは、この大会を支援することは意義ある社会貢献活動であると考え、タイム計測に必要なタイマーやスコアボードなどの機材を提供するとともに、操作要員を派遣し、健常者と変わらぬアスリート達の熱い戦いを応援しました。

■ 設備時計などの設置

SEIKOのモニュメントクロックは空港・野球場など人々の多く集まる場所や、街のランドマークとなる建物に、数多く設置されています。2004年12月に新たにオープンした羽田第2旅客ターミナルに設置されているタワークロックは、時を知らせることはもとより、絶好の待ち合わせ場所として利用されています。また、3月に開幕した「2005年日本国際博覧会」（略称「愛知万博」）の会場には、モニュメント時計『日本の塔「月」』『英知の塔』『息吹の塔』の時計部分を提供し、これらの時計はすべて「太陽光発電機能」「電波修正機能」を搭載し、自然環境保護と先端技術の融合を実現しました。一方、2004年11月には2010年の上海万博開催に向けて、上海で人気の観光地・外灘に残日計と世界時計を組み合わせたモニュメントを設置しました。SEIKOは、これらモニュメントクロックを通じて、正確な時刻と憩いの空間を人々に提供することで、地域社会に貢献しています。

WBCSD

世界の主要企業約175社で構成するWBCSD[34]は、環境保全、経済成長の調和に向けて、グローバルな視点で提言活動を行っている世界の産業界を代表する社会・環境団体です。
当社はセイコーエプソン（株）・セイコーインスツル（株）と共に加盟しています。
WBCSD（World Business Council for Sustainable Development）は、1995年に結成され、その理念は、母体の一つであるICC（International Chamber of Commerce国際商業会議所）から発表された「持続的発展のための産業界憲章ー環境管理の原則（The Business Charter for Sustainable Development ーPrinciples for Environment Management）を基本としております。世界の産業界を代表するNPO（非営利団体）として国連・OECD・世界銀行などの国際機関に影響力を持ち国際社会に大きな存在感を保っています。2005年6月には名古屋で総会が開催されました。

World Business Council for Sustainable Development

34 WBCSD＝詳しい情報はホームページをご覧下さい。http://wbcsd.ch/

■ セイコー時計資料館[35]

セイコー時計資料館は、1981年にセイコーの創業100年を記念して創設されました。日本の時計産業の過去から現在を考えるための研究施設として社会に貢献することを趣旨とし、標本資料、文献資料ともに国内でも有数の規模を誇ります。

■ 国立科学博物館ミニ企画展協賛

セイコーは、2005年6月に国立科学博物館で時の記念日にちなんで開催されたミニ企画展「世界に先駆けたクオーツ腕時計」に協賛し、クオーツ時計のしくみ、黎明期から最新技術まで開発の歴史をたどる展示に資料館の所蔵品や大型模型などを提供しました。また昨年受賞したIEEEマイルストーン賞の記念の銘板と世界初のクオーツウオッチ「セイコーアストロン」のレプリカが展示されました。

■ 災害義捐

2004年7月の新潟・福島・福井豪雨災害、11月の新潟県中越地震および12月のスマトラ沖大地震に対し、所属する経済団体を通じて企業として義援金を寄付するとともに、新潟、スマトラの両地震に際してはその被害の大きさから、当社および関係会社の役員および社員に被災者義援金の募金を呼びかけ、日本赤十字社に寄付を行いました。

2005年5月11日、SEIKO Precision（THAILAND）Co., Ltd.は、チットラダー宮殿において他の会社・団体と共に、タイ国赤十字社の会長であるソムデッ・プラテープ・ラタナ王女に拝謁し、スマトラ沖大地震に対する義援金を奉呈いたしました。王女様よりお礼のお言葉を頂戴し、この式典の模様は夕方のニュースでタイ国全土に放映されました。

■ ザ・ナショナル・トラスト商品

セイコークロック（株）では、イギリスの環境保護団体であるザ・ナショナル・トラスト[36]のライセンス商品を販売しています。そのライセンス料の一部は、日本での環境貢献活動に使われています。

The National Trust
for Places of Historic Interest or Natural Beauty

■ 地域貢献

セイコーはクロック、プレシジョンの製造拠点であるタイの小学校に7,600個の掛け時計を贈呈。タイの現地法人マントン・セイコーは999個のクロック売上による利益金を寄付しました。

編集後記

本年度より環境に加え、経済、社会の側面に関する情報もお伝えする 経済・環境・社会活動 報告書を発行することに致しました。全ての情報をお伝えすることはできませんが、ステークホルダーの皆様方との重要なコミュニケーションツールの一つとして、当社および主要関係会社を知っていただく上で「2005 経済・環境・社会活動 報告書」がお役に立てば幸いです。

なお最新情報、詳細情報は当社および関係会社ホームページをご覧いただきますようご案内申し上げます。

セイコー株式会社
専務取締役　前田 邦男

35 セイコー時計資料館＝詳しくはホームページをご覧下さい。http://www.seiko.co.jp/nihongo/horology/index.html
36 ザ・ナショナル・トラスト＝1895年に英国で設立された環境保護団体で歴史的建造物や価値ある自然を大切に守り、それを私達の未来に残そうとするものです。

この2005 経済・環境・社会活動 報告書は、下記セイコー株式会社ホームページに掲載されている内容の一部をプリントしたものです。ホームページの内容は随時改訂されます。
最新内容は下記ホームページをご覧ください。

http://www.seiko.co.jp/

この報告書についてのご意見・ご質問などがございましたら、下記までお問い合せください。
報告書 ご請求の際に、当社が入手いたしましたお客様の個人情報は報告書発送のためにのみ利用し、
性別・年齢等は今後の編集上の資料として統計的に集計し活用させていただきます。

セイコー株式会社 CSR推進室
〒105-8459 東京都港区芝浦1-2-1シーバンスN館 Tel.03-6401-2111（代表） E-mail:eco@seiko.co.jp

この印刷物は、非木材紙を使用しています。
PRINTED WITH SOY INK この印刷物は、大豆油インキを使用しています。
2005年8月発行。次回発行予定2006年8月末。